

6 こども未来部

目 次

(1) 困難な問題を抱える女性への支援（継続）	125
(2) 国際家庭相談ネットワーク構築事業（継続）	127
(3) 人権啓発活動事業（継続）	128
(4) 性の多様性推進事業（継続）	130
(5) 女性力推進事業（継続）	131
(6) 性暴力被害者等支援事業（継続）	133
(7) 沖縄県こども計画（仮称）策定事業（新規）	135
(8) 子ども・若者育成支援事業（継続）	137
(9) こども医療費助成事業（継続）	138
(10) こども医療費助成現物給付支援事業（継続）	139
(11) 沖縄こどもの貧困緊急対策事業（継続）	140
(12) 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業（継続）	144
(13) ヤングケアラー支援体制強化事業（継続）	145
(14) 児童相談所等の体制強化（継続）	147
(15) 児童養護施設等退所者の自立支援（継続）	149
(16) 妊産婦等生活援助事業（継続）	151
(17) 意見表明等支援事業（新規）	152
(18) 里親支援センターの設置（新規）	153
(19) 子どもの貧困対策市町村支援事業（新規）	155
(20) 子育て総合支援事業（継続）	156
(21) ヤングケアラー等寄り添い事業（継続）	157
(22) ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業（継続）	158
(23) 若年妊産婦支援促進事業（継続）	159
(24) 放課後児童クラブ支援強化事業（継続）	160
(25) 多様な子育て支援（継続）	161
(26) 保育対策総合支援事業（継続）	163
(27) 保育士確保対策強化事業（継続）	165
(28) 地域限定保育士試験実施事業（継続）	167
(29) 認可保育所保育提供体制強化事業（継続）	168
(30) 認可外保育施設保育サービス向上事業（継続）	170
(31) 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業（継続）	172
(32) ひとり親家庭等の自立支援（継続）	174
(33) 母子家庭等医療費助成事業費（継続）	178

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：困難な問題を抱える女性への支援（継続）

事 業 期 間：昭和 47 年度～

部 課 等 名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

D V被害者をはじめとする困難な問題を抱える女性に対する相談、一時保護、医学的・心理学的な援助、自立して生活するための関連制度に関する情報提供等を行うため、その中核機関となる女性相談支援センターの運営等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
困難な問題を抱える女性への支援	152,432		135,273		最終予算額 152,432 執行率 88.7% 不用額 17,159
	7,913	1 ステップハウス運営事業 ・DV被害者の自立支援に要する経費	4,560	1 ステップハウス運営事業 ・DV被害者の自立支援を実施	☆ 最終予算額 7,913 不用額 3,353
	144,519	2 女性相談支援センター運営費 ・女性相談支援センター等における女性支援事業の経費	130,713	2 女性相談支援センター運営費 ・女性相談支援センター等において女性支援事業を実施	最終予算額 144,519 不用額 13,806

3 事業の効果/課題

(1) ステップハウス運営事業

効果： 女性相談支援センターの一時保護所退所後に、本事業を希望する D V 被害者 4 世帯を支援し、心のケアや自立に繋がった。

課題： 引き続き D V被害者の状況等に応じ必要な情報提供を行い、自立に向けた支援に取り組む必要がある。

(2) 女性相談支援センター運営費

効果： D V被害者からの相談対応のほか、必要に応じて女性相談支援センタ

一にて一時保護を行うなど、個別ケースごとに適切な支援を実施し、D
V被害者等の自立に向けた支援の充実を図ることができた。

課題： 今後もDV相談件数の状況等に応じ、女性相談支援センターや福祉事
務所の体制強化を図る必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：国際家庭相談ネットワーク構築事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和13年度

部課等名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

在沖米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭問題や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内及び県内関係機関等との連携体制の構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際家庭 相談ネット ワーク 構築事業	32,013	1 国際家庭相談 ネットワーク構 築事業 ・国際的な家庭問 題や交際トラブル 等の相談支援体制 強化のため、在沖 米軍関係機関等と の連携構築や相談 窓口における相談 支援等を行う。	31,682	1 国際家庭相談 ネットワーク構 築事業 ・国際的な家庭問 題や交際トラブル 等の相談支援体制 強化のため、在沖 米軍関係機関等と の連携構築や相談 窓口における相談 支援等を行った。	☆ 最終予算額 32,601 執行率 97.2% 不用額 919

3 事業の効果/課題

(1) 国際家庭相談ネットワーク構築事業

効果： 在沖米軍人・軍属等との間で、離婚や養育費等の悩みを抱える県内女性等に対し、相談所を設置し、面談や同行支援等に取り組むとともに、県内の支援機関と在沖米軍関係機関との連携体制構築を図るため、連絡会議や担当者間での協議を開催した。

課題： 国際家事の知識や経験等のノウハウの蓄積に努めながら、支援コーディネーターの資質向上に取り組むとともに、在沖米軍関係機関とのネットワークの定着に取り組む必要がある。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：人権啓発活動事業（継続）

事 業 期 間：平成 9 年度～

部 課 等 名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

人権尊重思想の普及高揚を図り、全ての県民の尊厳を等しく守るため、県民に人権問題に対する正しい認識を広める啓発活動に取り組む。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
人権啓発 活動事業	35,189	1 人権啓発活動 事業 ・スポーツ組織と 連携・協力した人 権啓発活動の実施 ・人権啓発事業の 再委託 2 人権啓発事業 に要する経費 ・人権相談窓口の 運営。 ・差別のない社会 づくりの推進に係 る啓発。 ・県内の人権に対 する意識や実態に ついて把握するた め調査を実施す る。	32,645	1 人権啓発活動 事業 ・スポーツ組織 （琉球コラソン） と連携・協力し、 試合会場において 人権啓発活動を実 施した。 ・再委託先市町村 （石垣市、宮古島 市、南城市、恩納 村、読谷村、北中 城村、与那国町、 竹富町） 2 人権啓発事業 に要する経費 ・人権相談窓口の 運営。 ・差別のない社会 づくりを推進する ため啓発・周知を 行なった。 ・沖縄県差別のな い社会づくりに関 するアンケート調 査を実施した。	最終予算額 34,935 執行率 93.4% 不用額 2,290

3 事業の効果/課題

(1) 人権啓発活動事業

効果： スポーツ組織と連携し、人権啓発活動に取り組むことにより、多くの来場者(約 1,800 人)に人権について考える機会を設けることができた。

課題： 人権啓発活動の普及啓発に取り組み、更なる啓発を図る必要がある。

(2) 人権啓発事業に要する経費

効果： 差別のない社会の実現に向けて、人権に関する相談体制を整えることで、沖縄県差別のない社会づくり条例の理念を広く周知することができた。また、県内の人権に対する意識や実態について把握することができた。

課題： 差別のない社会の実現に向けて、更なる周知・啓発を図る必要がある。また、沖縄県差別のない社会づくりに関するアンケート調査の結果を踏まえ、より効果的な施策を検討・実施する必要がある。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：性の多様性推進事業（継続）

事 業 期 間：令和３年度～

部 課 等 名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

１ 事業の目的・内容

多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、相談事業を実施する。

２ 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
性の多様性推進事業	6,194	1 性の多様性推進事業 ・企業向け啓発資料の製作や研修会を実施する。 ・LGBTQ 専用相談窓口「にじいろ相談」の実施	6,201	1 性の多様性推進事業 ・一般向け啓発イベントや県内企業・団体向け研修を開催した。 ・LGBTQ 専用相談窓口「にじいろ相談」を実施した。	最終予算額 6,476 執行率 95.8% 不用額 275

３ 事業の効果/課題

(1) 性の多様性推進事業

効果： 性の多様性に関して、イベント参加者等の理解を促進するとともに、令和７年３月に導入した「沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度」の周知を行い、機運醸成を行った。また、専用相談窓口の設置により、LGBTQ 当事者等が抱える困難の解消を図る一助となった。

課題： 引き続き、多様な性のあり方を尊重する社会づくりの推進に向け、更なる周知・啓発に努める必要がある。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：女性力推進事業（継続）

事 業 期 間：令和元年度～

部 課 等 名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

女性がライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性人材育成講座「ているる塾」や男性の家事・育児参画促進に資する取組等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
女性力推進事業	16,238	1 女性力推進事業 ・女性人材育成事業「ているる塾」、「ているる塾出前講座」の開催 ・女性のチカラ応援宣言事業の実施 ・男性の家事・育児参画に関する啓発事業の実施	13,431	1 女性力推進事業 ・女性人材育成事業「ているる塾」、「ているる塾出前講座」を開催した。 ・啓発イベントを開催し、県内企業や様々な業種のリーダーに“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらった。 ・講演会やラジオ、新聞でのプロモーション及びパパ育児取得応援ハンドブックの改定を行った。	最終予算額 16,238 執行率 82.7% 不用額 2,807

		・九州・山口各県 人材活躍プロジェクト（女性のロー ルモデル発信プロ ジェクト）の周知		・九州における女 性の就労促進・キ ャリア形成を図る 取組として、様々 な分野で活躍する 女性のロールモデ ル動画の周知・広 報・啓発を行っ た。	
--	--	--	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 女性力推進事業

効果： 女性人材育成講座「ているる塾」を開催し、第6期生 26 名が修了した。塾生が互いに刺激し合い、スキルアップするとともに、多分野にわたるネットワーク構築が図られた。

また、県内の様々な分野のリーダーによる“Woman ちゅ応援宣言”の啓発イベントの実施や講演会等でのプロモーション及びパパ育休取得応援ハンドブックの改定によって、社会や組織内、家庭内での男女共同参画促進にかかる意識改革のきっかけになった。

課題： 女性が活躍できる社会環境づくりのため、更なる意識啓発を図る必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：性暴力被害者等支援事業（継続）

事業期間：平成 26 年度～

部 課 等 名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

性暴力被害者の心身の負担軽減を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターを中心に 24 時間 365 日体制で被害者支援を実施する。また、DV 加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
性暴力被害者等支援事業	125,934	1 性暴力被害者 ワンストップ支 援センター運営 事業 ・性暴力被害者ワ ンストップ支援セ ンターの運営 2 性暴力被害者 支援に係る研修 事業 ・相談支援員養成 研修 ・医療関係者研修 ・性暴力被害者の ための支援機関従 事者研修 3 DV防止対策 事業 ・DV加害者更生 相談窓口の運営 ・中、高校生デー トDV予防講座の 実施 ・DV防止講座・ ワークショップの 開催 ・DV防止の広報 啓発	108,478	1 性暴力被害者 ワンストップ支 援センター運営 事業 ・性暴力被害者ワ ンストップ支援セ ンターの運営 2 性暴力被害者 支援に係る研修 事業 ・相談支援員養成 研修 ・医療関係者研修 ・性暴力被害者の ための支援機関従 事者研修 3 DV防止対策 事業 ・DV加害者更生 相談窓口の運営 ・中、高校生デー トDV予防講座を 計20校で実施し た。 ・DV防止講座・ ワークショップを 延べ26回開催し た。 ・DV防止の広報 啓発を行った。	最終予算額 125,934 執行率 86.1% 不用額 17,456

3 事業の効果/課題

(1) 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業

効果： 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営を行い、229 件の新規相談を含む延べ 4,015 件の相談等に対応し、被害者支援の一助となった。

課題： 性暴力被害者が被害後早期かつ、いつでも相談できる体制を整えておくことが重要であることから、性暴力被害者ワンストップ支援センターについて周知を図るとともに、関係機関とのネットワーク構築により、支援体制の強化を図る必要がある。

(2) 性暴力被害者支援に係る研修事業

効果： 相談支援員候補者、医療関係者、関係支援機関従事者等を対象とする研修の実施により、相談支援員候補者等の育成や、関係機関等で支援に従事する方の性暴力被害者支援に係る理解醸成を図ることができた。

課題： 性暴力被害者ワンストップ支援センターの安定的運営を図るため、引き続き、支援に携わる者の育成等に取り組む必要がある。

(3) DV 防止対策事業

効果： DV 加害者更生相談窓口の運営を行い、加害経験者の相談等 920 件に対応した。

DV 予防講座を 20 校で実施し（中学校 7 回、高等学校 13 回）、デートDV等の未然防止について啓発が図られた。

DV の種類等について掲載したチラシや相談カード、小冊子等を作成し、講座会場や関係機関各所にて設置・配布することにより、DV 知識等について啓発が図られた。

課題： DV を防止するためには、若者を含め、社会全体における DV 知識のさらなる浸透を図る必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：沖縄県こども計画（仮称）策定事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度

部 課 等 名：こども未来部　こども若者政策課

1 事業の目的・内容

県が実施するこども施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、こども等からの意見聴取や外部有識者会議等を行い、こども施策に関する基本的な方針や重要事項を定める「沖縄県こども計画（仮称）」を策定する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県こども計画 （仮称） 策定事業	12,844	1 沖縄県こども計画（仮称）策定事業 ・県が実施するこども施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、こども基本法第10条に基づき策定する県こども計画の調査審議に係る外部有識者会議（こども・子育て会議）の運営及び法第11条に基づき取り組むこども計画策定に係るこども等からの意見聴取等を実施する。	7,177	1 沖縄県こども計画（仮称）策定事業 ・県が実施するこども施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、こども基本法第10条に基づき策定する県こども計画の調査審議に係る外部有識者会議（こども・子育て会議）の運営及び法第11条に基づき取り組むこども計画策定に係るこども等からの意見聴取等を実施した。	最終予算額 12,844 執行率 55.9% 不用額 5,667

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県こども計画（仮称）策定事業

効果： 既存の個別計画に加え、少子化対策や子ども・若者育成支援等の施策を統合し、一体的に取りまとめた計画として、「沖縄県こども・若者計画（未来のおきなわっこプラン）」として策定することで、これまで取り組んできた幅広いこども施策を横断的・重層的に推進していくことができるようになった。

計画の策定に当たっては、多分野の外部有識者で構成する「沖縄県こども・子育て会議」における審議のほか、こども・若者や子育て当事者からの意見表明、市町村や関係団体、県民からの多くの意見を反映し、幅広いこども施策を集約することができた。

課題： こども施策を策定、実施、評価するに当たって、施策の対象となるこども等の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずる必要がある。こどもや若者にとって社会参画や意見表明の機会や場が必ずしも十分でない現状を踏まえ、こどもや若者が自由に意見を表明しやすい環境整備や、大人の意識改革、気運の醸成に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：子ども・若者育成支援事業（継続）

事業期間：平成 26 年度～

部 課 等 名：こども未来部 こども若者政策課

1 事業の目的・内容

「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有するこども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子ども・ 若者育成 支援事業	55,213	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 する。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施す る。	54,739	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 した。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施し た。	最終予算額 55,002 執行率 99.5% 不用額 263

3 事業の効果/課題

(1) 子ども・若者育成支援事業

効果： 沖縄県子ども・若者総合相談センターにおける令和 6 年度の相談状況は、相談者の累計が 1,229 人、相談件数が延べ 5,976 件となっている。
社会生活を営む上での困難を有するこども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行うなど総合的な支援を実施することにより、困難を有するこども・若者が社会生活を円滑に営むことができるよう支援することができた。

課題： 沖縄県子ども・若者総合相談センターへの新規相談者数は、増加傾向にあり、加えて、相談内容が複合的な問題を抱えていることから、相談内容や傾向等を分析して効果的な支援を行うとともに、関係機関との連携を強化する必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：こども医療費助成事業（継続）

事 業 期 間：平成 6 年度～

部 課 等 名：こども未来部　こども若者政策課

1 事業の目的・内容

こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の 2 分の 1 を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こども医療費助成事業	3,031,425	1 こども医療費助成事業 ・市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の2分の1を補助する。	3,113,510	1 こども医療費助成事業 ・市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の2分の1を補助した。	最終予算額 3,475,879 執行率 89.6% 不用額 362,369

3 事業の効果/課題

(1) こども医療費助成事業

効果： 県内全 41 市町村が実施するこども医療費助成制度へ補助し、こどもの医療に係る保護者の経済的負担を軽減することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図ることができた。

課題： 円滑な補助金執行により、市町村が実施するこども医療費助成制度の安定した運営を図るため、引き続き市町村、関係機関と連携して取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：こども医療費助成現物給付支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：こども未来部　こども若者政策課

1 事業の目的・内容

こども医療費助成制度の円滑な拡充と、安定した事業運営を図るため、現物給付に伴い生ずる市町村の国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の一部を補助し、市町村を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こども医療費助成 現物給付 支援事業	18,821	1 こども医療費 助成現物給付支 援事業 ・市町村の国民健 康保険の療養給付 費等負担金に係る 減額調整額につい て、対象経費の1 /2以内を補助す る。	16,898	1 こども医療費 助成現物給付支 援事業 ・市町村の国民健 康保険の療養給付 費等負担金に係る 減額調整額につい て、対象経費の1 /2以内を補助し た。	最終予算額 18,821 執行率 89.8% 不用額 1,923

3 事業の効果/課題

(1) こども医療費助成現物給付支援事業

効果： 国民健康保険の減額調整措置に対し県が補助することで、こども医療費助成を継続可能な制度とし、こどもの疾病の早期発見、早期治療につなげることができた。

課題： こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額調整措置は令和6年度から廃止（令和6年度補助金対象は、令和5年12月～令和6年3月）されており、令和7年度は予算計上なし。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：沖縄こどもの貧困緊急対策事業（継続）

事 業 期 間：平成 28 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課、こども若者政策課

1 事業の目的・内容

県立高校内における居場所や拠点型こどもの居場所の設置、市町村が行うこどもの居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的支援に要する経費

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄こどもの貧困緊急対策事業	450,297	1 沖縄こどもの貧困緊急対策事業 ・市町村が配置するこどもの貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会開催、支援員等に助言を行う支援コーディネーターの配置、高校内居場所、拠点型居場所及び若年妊産婦の居場所の運営、市町村の居場所への学生ボランティアの派遣、小規模離島への支援員の巡回派遣等による広域的な相談体制の整備等を行う。	384,418	1 沖縄こどもの貧困緊急対策事業 ・こどもの貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会を10回開催、圏域ごとに配置した支援コーディネーターによる支援員や居場所の活動支援、高校内居場所16箇所における就学継続支援、市町村の居場所129箇所へ学生ボランティアを派遣、小規模離島（粟国村、久米島町等）へ支援員の派遣等を実施した。	最終予算額 403,986 執行率 95.2% 不用額 19,568

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄こどもの貧困緊急対策事業

ア 支援員及びこどもの居場所の活動支援事業

効果： 各市町村に配置及び設置されている、こどもの貧困対策支援員や居場所の運営者に対して、研修を10回（全体2回、企画研修6回、個別研修2回）実施し、貧困対策支援員や居場所運営者の資質向上を図った。
また、圏域ごとに支援コーディネーターを配置し、貧困対策支援員や居場所運営者に対し助言等を行い、市町村の実情に応じた支援を行った。

（ア）研修会参加者数 延べ521名

課題： 支援員の役割について十分な認識や共有がされておらず、連携等が不十分な点がある。市町村の実情やニーズに沿った研修を実施し、支援員の役割についての理解を深め、連携を強化するよう努める必要がある。

イ 県立高校の居場所づくり運営支援事業

効果： 県立高校内に居場所を設置し、支援員等を配置するとともに、教職員と連携し、就学継続のための支援を実施した。
令和6年度は、計16校で支援を行った。

（ア）生徒利用者数（16校合計）延べ63,662名 実数15,516名

課題： 支援員が減員配置となったことで、各校とも難渋する状況があり、年度途中の増員で対応した。各学校の実情や教育方針を踏まえた居場所の運営を行いつつ、支援員の資質向上に向けた研修の実施やスーパーバイズ体制の整備を進める必要がある。

ウ 分析・評価・普及事業

効果： 学校現場において、多様な主体が連携することで、困難を抱えるこどもをいち早く発見し、適切な支援機関等へつなぐ仕組みを構築するため、学校版スクリーニングの実施効果検証及び普及促進を図った。

（ア）実施市町村 糸満市10校、南城市6校、うるま市1校

課題： 学校版スクリーニングについては、昨今の教員不足や教員の過重業務負担の状況もあり、他市町村への普及拡大が思うように進まず、令和6年度において糸満市、南城市及びうるま市での実施にとどまっている。
県としても、既に実施導入している糸満市等における継続実施をサポートするとともに、実施効果を他市町村に紹介する等、普及促進活動を引き続き行っていく必要がある。

エ こどもの居場所学生ボランティアコーディネート事業

効果： こどもの居場所に学生ボランティアを派遣し、こどもたちに身近な「お兄さん、お姉さん」的な存在として、こどもたちと一緒に食事をしたり、勉強を教えたり、相談相手になる等の活動を行った。

（ア）派遣人数396名（別途、離島への短期集中派遣42名）

（イ）派遣したこどもの居場所数129箇所

課題： 派遣ができていない居場所に対し、引き続きヒアリングによるニーズの把握と優先したマッチングを進めていく必要がある。

オ こどもの居場所ネットワーク事業

効果： 居場所同士がつながり支え合う、全県的なこどもの居場所ネットワークを構築し、ネットワークの活動の向上に向けた支援検討会や研修会、圏域ごとの連絡会を実施した。また、居場所と企業等の連携を促すため、企業等の訪問や連携支援を行った。

（ア）ネットワークに登録しているこどもの居場所数 305箇所

（イ）企業等訪問数 179箇所、居場所と企業等連携事例 8件

課題： 居場所のネットワーク加入促進及び企業等連携促進のため、周知・広報等情報提供に努める必要がある。

カ 拠点型こどもの居場所運営事業

効果： 生活困窮家庭で、かつ、通常のこどもの居場所では対応が困難な課題を抱えるこども（不登校、引きこもり等）に対し、拠点となるこどもの居場所を設置し、専門的な個別支援を行った。

中部圏域（令和５年度より設置）

（ア）利用者数（登録者数） 35 人

（イ）利用者数（延べ人数） 2,016 人

南部圏域

（ア）利用者数（登録者数） 62 人

（イ）利用者数（延べ人数） 6,087 人

課題： 中卒進路未決定者や高校中退者について、教育委員会等と連携の上、必要に応じて在学時から情報共有を図り、より困難な状況に陥る前に支援につなげることができるよう取り組んでいく必要がある。

キ 離島及び広域相談体制整備事業

効果： 人材確保に課題を抱える小規模離島町村において、貧困対策を推進するため、支援員を巡回派遣するほか、電話やメール等により町村離島のこどもからの貧困に関する相談対応を行った。また、チャット相談支援の周知のため、対象地域となる 13 町村を訪問した。

（ア）定期巡回

久米島町、伊平屋村（月 1 回程度）

南大東村、北大東村（3～4 か月に 1 回程度）

（イ）フォローアップ支援

粟国村、伊江村、伊是名村（4 か月に 1 回程度）

（ウ）その他（実情把握等）

座間味村、竹富町、多良間村、渡嘉敷村、渡名喜村、与那国町

（エ）チャット相談件数：58 件

課題： 小規模離島町村においては、貧困対策を推進するためのスキルを持った人材の確保が困難な状況となっている。また、住民同士の距離が近い
ため、町村内の機関に相談できない人がある。

支援員を巡回派遣し離島町村の実情を把握するとともに、離島町村と連携しながら支援の拡充（こどもの居場所づくり、第三者的な機関への相談体制構築等）に向けた検討を行う必要がある。

ク 食支援連携体制構築事業

効果： 地域で食事支援を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する体制を整備することで、生活の安定と居場所の持続的活動の支援を行った。

（ア）提供いただいた食料品数 159,407 点

（イ）食料を配布した団体数 255 団体

（ウ）食料を配布した回数 2,992 回

課題： 食料品の安定的な供給体制の整備を図っていく必要がある。

ケ 保健に関する相談支援事業

効果： 市町村等が設置するこどもの居場所及び県立高校のサポートルーム等に助産師等の相談員を派遣し、こどもたちへの性教育の実施及び SNS を活用した性にかかわる悩みの相談を受けており、相談員（主に助産師）が地域に定着した。また、居場所職員向け動画を作成した。

（ア）活動数：対面相談 322 件、SNS 相談 148 件、電話相談 14 件、講座 202 回、学習会 43 回、研修会 25 回開催

（イ）居場所数：「こどもの居場所」延べ 257 か所、県立高校のサポートルーム延べ 371 回

課題： 医療受診費用等がわかる仕組みがないため、情報収集・整理が必要である。また、SNS がらみの性的なトラブルが蔓延しているため、対応する相談員向けの研修が必要である。

コ 若年妊産婦の居場所運営支援事業

効果： 北部広域利用通所型の居場所を開所し、若年妊産婦とそのこどもを対象に、生活・子育て・就労等の個別支援を行うとともに、当事者同士で話し合い、支え合うピア支援を行った。なお、前年度課題となっていた名護市以外の利用は、2 町村から 4 町村に拡大したほか、休学・復学や就労等の支援を行った。

（ア）期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日（243 日）

- (イ) 利用者数：実人数 62 人 延べ人数：936 人 一日平均 3.8 人
- (ウ) こども数：実人数 75 人 延べ人数：679 人 一日平均 2.7 人
- (エ) 利用者の所在地：5 市町村
- (オ) 高等学校卒業者：2 人
- (カ) 高等学校・専門学校・短期大学復学：4 人
- (キ) 正社員採用：7 人、パート・アルバイト採用：16 人

課題： 妊娠初期から関わる 10 代が増えているため、出産の選択で、家族との仲介役になる等の支援が必要になっている。また 2 人目妊娠も増えていることから、きょうだい育児支援の段階を迎える準備が必要である。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て・福祉サービスの充実

重点施策事業名：沖縄子どもの未来県民会議負担金事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

沖縄子どもの未来県民会議が実施する、養護施設等を退所して進学する子ども達への「子どもに寄り添う給付型奨学金事業」、低所得世帯の高校生等の県外大学等の受験や進学等に係る渡航費用を支援する「県外大学等進学サポート事業」など、子どもの貧困対策に関連する事業に対する負担金に要する経費

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄子ども の未来県民会 議負担金事業	36,874	1 沖縄子どもの 未来県民会議 負担金事業 ・ こどもの貧 困解消に向け た県民運動を 効果的に推進 するため、沖 縄子どもの未 来県民会議へ 負担金及び補 助金を交付す る。	99,458	1 沖縄子どもの 未来県民会議 負担金事業 ・ こどもの貧 困解消に向け た県民運動を 効果的に推進 するため、沖 縄子どもの未 来県民会議へ 負担金及び補 助金を交付し た。	最終予算額 117,219 執行率 84.8% 不用額 17,761

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業

効果： 沖縄こどもの未来県民会議に負担金及び補助金を交付し、こどもの貧困解消に向けた4事業を実施した。

① 子どもに寄り添う給付型奨学金事業

大学等への進学を希望する 23 名に入学金、授業料等の給付を決定した。

② 県外大学等進学サポート事業

県外大学等に進学を希望する 217 名に対して受験に係る渡航費用等を助成した。

③ 食支援連携体制構築事業（ランチサポート事業）

企業等から提供を受けた食料品、購入食料品等をこどもの居場所等に配布するとともに、取り組みに係る周知広報を行った。

寄贈企業数：39 社、配布団体数：255 団体

④ フードパントリー事業

経済的に困難な状況にある子育て世帯を対象としたフードパントリーを県内 5 圏域で実施し、延べ 4,308 世帯に食品配布を行った。

課題： 支援を希望する子どもたちの詳細な進学先等が事前に把握できないことから適切な予算を計上することが困難なため不用が生じている。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：ヤングケアラー支援体制強化事業（継続）

事 業 期 間：令和４年度～

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談の支援体制の構築及び悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヤングケ アラー支 援体制強 化事業	19,332	1 ヤングケアラ ー支援体制強化 事業 ・ヤングケアラー の支援体制を強化 するため、福祉・ 介護・医療・教育 等の関係機関職員 に対する研修を実 施するとともに、 ヤングケアラー・ コーディネーター の配置、ピアサポ ート等の悩み相談 の支援体制の構築 及び悩みや経験を 共有し合うオンラ インサロンの設置 ・運営を行う。	17,172	1 ヤングケアラ ー支援体制強化 事業 ・ヤングケアラー の支援体制を強化 するため、福祉・ 介護・医療・教育 等の関係機関職員 に対する研修を実 施するとともに、 ヤングケアラー・ コーディネーター の配置、ピアサポ ート等の悩み相談 の支援体制の構築 及び悩みや経験を 共有し合うオンラ インサロンの設置 ・運営を行う。	最終予算額 19,441 執行率 88.3% 不用額 2,269

3 事業の効果/課題

(1) ヤングケアラー支援体制強化事業

効果： ヤングケアラー・コーディネーターを1名配置し、関係機関からの相談対応・助言やメディアを通じた広報等を実施した。

また、関係職員向けの研修を通して、関係機関職員のヤングケアラーの概念や発見の着眼点、発見後のつなぎを含めた理解促進が図られた。

さらに、LINE 公式アカウントによるヤングケアラーチャンネルの開設と運用、オンラインサロンの実施により、ヤングケアラーの相談支援体制を強化した。

課題： ヤングケアラーへのケース対応に市町村ごとの温度差があることや、自覚のない潜在的なヤングケアラーを学校等と連携して発見し、支援することが求められる。

4 その他

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て・福祉サービスの充実

重点施策事業名：児童相談所等の体制強化（継続）

事 業 期 間：平成 13 年度～

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に取り組むとともに、児童相談所の体制強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
児童相談 所等の体 制強化	509,847		487,708		最終予算額 544,903 執行率 89.5% 不用額 57,195
	24,560	1 家庭支援相談 等事業費 ・ 24時間365日対 応のホットライン の運営。	21,646	1 家庭支援相談 等事業費 ・ 児童虐待ホット ラインを運営し、 946件の相談に対 応。	最終予算額 24,469 不用額 2,823
	198,845	2 児童虐待防止 対策事業費 ・ 虐待防止に向け た集中的な広報・ 啓発活動を実施。	162,454	2 児童虐待防止 対策事業費 ・ 児童虐待防止に 係る講演会を5回 、ワークショップ を10回実施。	最終予算額 194,842 不用額 32,388
	286,442	3 児童相談業務 運営費 ・ 児童相談所にて 相談、調査、判定 等の業務を行う職 員を配置。	303,608	3 児童相談業務 運営費 ・ 児童相談所にて 44名の専門職員 を配置。	最終予算額 325,592 不用額 21,984

3 事業の効果/課題

(1) 家庭支援相談等事業費

効果： 24時間・365日の相談体制を整えることにより、児童虐待の予防、早

期発見並びに家庭及び地域における児童の安全の確保の支援が図られた。

課題： 相談内容が複雑化・多様化する中、専門的知識・技術を必要とする処遇困難ケースに対応できるよう、受付専門相談員の専門性向上を図る必要がある。

(2) 児童虐待防止対策事業費

効果： 児童虐待防止に向けた講演会やワークショップ、広報・啓発活動を実施することにより、児童虐待の予防が図られた。

課題： 児童や家庭をめぐる問題の複雑化やそれに対応する法改正等を踏まえ事業内容を検討する必要がある、引き続き児童虐待防止についての広報・啓発活動を図るための取組が必要となる。

(3) 児童相談業務運営費

効果： 専門職員の配置により、一時保護児への心理的なケアや教育支援などの充実や法律や医療分野等の専門的知見からの助言を受けることができる環境が整備された。

課題： 社会・家庭環境の変化を背景に相談件数も増加傾向にあり、児童相談所の業務が年々増加している。問題が深刻化する前の早期の段階で児童及び保護者に対して適切な支援できるよう職員の資質向上や児童相談所の体制強化を図るための取組が必要である。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：児童養護施設等退所者の自立支援（継続）

事 業 期 間：平成 27 年度～

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

社会的養護経験者の自立支援に向け児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業や就労相談、生活相談などの相談支援等を行う社会的養護児童自立支援事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
児童養護 施設等退 所者の自 立支援	36,007		34,326		最終予算額 36,007 執行率 95.3% 不用額 1,681
	5,084	1 児童養護施設 退所者等自立支援 金貸付事業 ・児童養護施設等 を退所後すぐに就 業または進学した 者に対し、安定し た生活基盤構築の ための支援として 貸付を行う。	3,403	1 児童養護施設 退所者等自立支援 金貸付事業 ・児童養護施設等 を退所後すぐに就 業または進学した 者に対し、安定し た生活基盤構築の ための支援として 貸付を48件実 施。	最終予算額 5,084 不用額 1,681 執行率 66.9%
	30,923	2 社会的養護児 童自立支援事業 ・児童養護施設等 の退所者等に対し て、継続支援計画 等で個々人の自立 に必要な支援等を 定め、生活や就労 に関する相談支	30,923	2 社会的養護児 童自立支援事業 ・児童養護施設等 の退所者や里親へ の委託を解除され た者への支援とし て、継続支援計画 の作成（24名）、 生活・就労相談、	最終予算額 30,923 不用額 0 執行率 100%

		援、居住費や生活費を支給する居宅費等支援を行う。		居宅費・生活費等の支給を実施。	
--	--	--------------------------	--	-----------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業

効果： 施設退所者等に対し、生活費や家賃費、資格取得資金を貸し付けたことにより、安定した生活基盤の構築が図られた。

課題： 措置解除後の施設退所者等の円滑な自立を支援するため、今後も措置解除前から対象者へ本事業の十分な周知を図り、貸付後も安定した生活が構築され続けるよう各関係機関との連携を努める必要がある。

(2) 社会的養護児童自立支援事業

効果： 児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援として、継続支援計画の作成（24名）、生活・就労相談、居宅費・生活費等の支給を実施し対象者の自立支援に繋げた。

課題： 措置を解除された者の中には、連絡が取れず、生活状況を把握するのが困難な者もあり、就職や進学後に適切な助言や支援を受けられず、離職や退学に陥ることがある。そのため、支援コーディネーターを中心に各関係機関と連携を図り、支援が途切れない仕組みを構築していく必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：妊産婦等生活援助事業（継続）

事 業 期 間：令和 5 年度～

部 課 等 名：こども未来部　こども家庭課

1 事業の目的・内容

特定妊婦と出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、出産までの間、安心して生活を送ることができる入所型の居場所の提供を行うとともに、その後の養育等に係る情報提供や、関係機関との連携を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
妊産婦等 生活援助 事業	86,713	1 妊産婦等生活 援助事業 ・家庭生活に困難 を抱える特定妊婦 と出産後の母子等 に対する支援の強 化を図るため、出 産までの間、安心 して生活を送るこ とができる入所型 の居場所の提供を 行うとともに、そ の後の養育等に係 る情報提供や、関 係機関との連携を 行う。	37,131	1 妊産婦等生活 援助事業 ・家庭生活に困難 を抱える特定妊婦 と出産後の母子等 に対する支援の強 化を図るため、出 産までの間、安心 して生活を送るこ とができる入所型 の居場所の提供を 行うとともに、そ の後の養育等に係 る情報提供や、関 係機関との連携を 行う。	最終予算額 38,971 不用額 1,840 執行率 95.3%

3 事業の効果/課題

(1) 妊産婦等生活援助事業

効果： 家庭生活に困難を抱える特定妊産婦に対し、出産までの間の入居型居場所の提供等を行い、生活支援や相談支援を実施することで、支援が必要な特定妊婦が安心して生活を送ることが可能となり、児童の虐待防止につながる。

課題： 家庭生活に困難を抱える特定妊婦について、市町村の要保護児童対策地域協議会に登録された際には、出産後に様々な福祉サービスの提供が受けられるが、出産までの間の福祉分野における支援体制が脆弱な状況にあることから、特定妊婦が安心して生活を送ることができる居場所を提供し、切れめない支援を行う必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：意見表明等支援事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

社会的養護のもとで生活するこどもたちの意見表明等を支援するため、児童養護施設や一時保護所等へ支援員による定期訪問を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
意見表明 等支援事業	28,046	1 児童虐待防止 対策事業費 ・社会的養護に係 るこどもの権利擁 護の強化を図るた め、意見表明等支 援員による定期訪 問等の実施により、こども自身が 実現したいことを 考え、それを周囲 に説明できるよう になることを支援 する仕組みを構築 する。	19,396	1 児童虐待防止 対策事業費 ・社会的養護に係 るこどもの権利擁 護の強化を図るた め、意見表明等支 援員による定期訪 問等の実施により、こども自身が 実現したいことを 考え、それを周囲 に説明できるよう になることを支援 する仕組みを構築 する。	最終予算額 28,046 執行率 69.2% 不用額 8,650

3 事業の効果/課題

(1) 意見表明等支援事業

効果： 県内の一時保護施設 2 カ所、児童養護施設 8 カ所等で定期訪問を実施することで、こどもとの面談、意見表明を支援できる環境を構築できた。

課題： 同じく社会的養護のもとで生活する里親家庭のこどもを対象とした支援の在り方について、他県の状況等踏まえ検討する必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：里親支援センターの設置（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

包括的に里親支援を行うための施設として、里親支援センターを設置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
里親支援 センター の設置	62,807		47,008		最終予算額 76,593 執行率 61.4% 不用額 29,585
	62,807	1 児童保護措置 費 ・里親のリクルー ト及びアセスメン ト、未委託里親に 対する研修、こど もと里親のマッ チング、こども の里親委託中 における里親 養育への支援 を総合的に実 施する。	33,222	1 児童保護措置 費 ・里親のリクルー ト及びアセスメン ト、未委託里親 に対する研修、こ どもと里親のマ ッチング、こど もの里親委託 中における里 親養育への支 援を総合的に 実施する。	最終予算額 62,807 不用額 29,585
			13,786	2 要保護児童等 家庭養育支援 体制構築事業 ・里親のリクル ー ト・トレーニ ングに要する 経費。	最終予算額 13,786 不用額 0

3 事業の効果/課題

効果： 里親支援の実績がある社会福祉法人袋中園により、令和7年2月に里親養育支援センターよしみずを立ち上げ、県内の里親家庭を包括的に支援する体制を構築した。

課題： 里親家庭への支援においては児童相談所及び関係団体との連携が不可欠であるため、連携体制の構築を図る必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：子どもの貧困対策市町村支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費の援助の充実を図る事業や、貧困対策に資する単独事業を実施する市町村に対し交付金交付に要する経費。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子どもの 貧困対策 市町村支 援事業	300,000	1 子どもの貧困 対策市町村支援 事業 (1)市町村への交 付金交付 ・市町村が実施す る就学援助制度及 び地域の実情に応 じ市町村が実施す る子どもの貧困施 策の推進を図る事 業に対し交付金を 交付する。 (交付率 1/2)	249,171	1 子どもの貧困 対策市町村支援 事業 (1)市町村への交 付金交付 ・25 市町村が実施 する就学援助の充 実を図る事業や貧 困対策に資する市 町村単独事業に対 して、2 億 4,869 万 4 千円を交付し た。	最終予算額 301,351 執行率 82.7% 不用額 52,180

3 事業の効果/課題

(1) 子どもの貧困対策市町村支援事業

効果： 29 市町村に対し交付金を交付し、子どもの貧困対策の推進が図られた。

課題： 交付対象事業のうち、貧困対策に資する市町村単独事業について、各市町村における執行状況にばらつきがある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：子育て総合支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援に要する経費。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子育て総合支援事業	582,084	1 子育て総合支援事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を19市町村28箇所で実施する。 また、低所得世帯の高校生を対象に学習支援を10市町21箇所で実施する。	532,079	1 子育て総合支援事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を19市町村28箇所で実施した。 また、低所得世帯の高校生を対象に学習支援を10市町21箇所で実施した。	☆ 最終予算額 582,461 執行率 91.4% 不用額 50,382

3 事業の効果/課題

(1) 子育て総合支援事業

効果： 1,124名の小中学生及び高校生に対して学習支援を実施し、224名の高校合格者、137名の大学等合格者を輩出した。

① 支援生徒数 1,124名（小中学生教室 726名、高校生教室 398名）

② 合格者数

（ア）高校合格者数 224名／230名

（イ）大学等合格者数 137名／163名

課題： 小中学生は、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い一方、学習成績が良好で進学意欲の高い生徒に対しては、高校受験対策に特化した学習支援も求められている。

高校生の学習支援は、県全域の高校から生徒が集まり、生徒ごとの学習スピードや習熟度が異なる。また、上級学校（大学、短大、専門学校等）の受験方法や受験科目が多様化している。そのため、受験対策も生徒一人ひとりに合った対応が必要である。

本事業の周知については、生徒の心情にも配慮した上で、関係機関との連携強化による認知度向上、利用促進に取り組む必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：ヤングケアラー等寄り添い支援事業（継続）

事 業 期 間：令和４年度～

部 課 等 名：こども未来部　こども家庭課

１ 事業の目的・内容

ヤングケアラーを含めた困難を抱える家庭への訪問支援に要する経費

２ 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヤングケ アラ―等 寄り添い 支援事業	96,406	1 ヤングケアラ ー等寄り添い支 援事業 ・ 困難を抱えるこ どもや家庭を訪問 し、必要な支援を 直接届けるととも に、必要とされる 支援体制の検証を 行う。	87,956	1 ヤングケアラ ー等寄り添い支 援事業 ・ 困難を抱えるこ どもや家庭を訪問 し、必要な支援を 直接届けるととも に、必要とされる 支援体制の検証を 行った。	最終予算額 95,091 執行率 92.5% 不用額 7,135

３ 事業の効果/課題

(1) ヤングケアラー等寄り添い支援事業

効果： 県内５圏域・７事業者による支援事業を展開し、これまで支援が届いていない対象者への支援を実施しつつ、支援体制の検証を行った。

課題： 現段階においては支援を展開できる地域は限られており、市町村との分担を考慮しつつ、県内全域へと支援事業を拡げていく体制の構築が課題となる。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

生活困窮家庭やひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることにより親の就労安定や所得向上を図ることを目的とした、当該施設利用料の負担軽減に要する経費。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭等放 課後児童 クラブ利 用支援事 業	153,506	1 ひとり親家庭 等放課後児童ク ラブ利用支援事 業 ・ひとり親家庭等 低所得世帯の児童 が放課後児童クラ ブを利用する際、 利用料減免制度を 有する28市町村 に対して、減免し た実績に応じて補 助金を交付する。	131,513	1 ひとり親家庭 等放課後児童ク ラブ利用支援事 業 ・ひとり親家庭等 低所得世帯の児童 が放課後児童クラ ブを利用する際、 利用料減免制度を 有する28市町村 に対して、減免し た実績に応じて補 助金を交付した。	☆ 最終予算額 147,599 執行率 89.1% 不用額 16,086

3 事業の効果/課題

(1) ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業

効果： 令和 6 年度は 28 市町村において、年間 3,950 人の児童の放課後児童クラブ利用料負担が軽減された。

課題： 令和 6 年度において、放課後児童クラブのある 29 市町村のうち 28 市町村で負担軽減事業を実施しているが、未実施自治体に対しても制度周知を図り、事業実施を促進していく必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：若年妊産婦支援促進事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～

部 課 等 名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催するための経費

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
若年妊産婦支援促進事業	26,158	1 若年妊産婦支援促進事業 ・若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催する。	26,154	1 若年妊産婦支援促進事業 ・若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催した。	最終予算額 26,158 執行率 100% 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 若年妊産婦支援促進事業

効果： シンポジウム等啓発活動を 3 年間継続したことで、「若年妊産婦支援」という言葉が定着し、すでに市町村にある資源を生かした支援構築プランを提案できた。

（ア）SNS での情報発信（令和 7 年 3 月 31 日現在）

投稿数：379 件／フォロワー数：889 人／リーチ数：13.7 万

（イ）講座開催

3 市町村で 5 回実施（災害警報発令で 1 回中止）、参加者 91 人

（ウ）シンポジウム「若年妊産婦の多様な居場所モデルと人材育成」

参加者数：250 人、アーカイブ視聴数：688 回

課題： 小規模広域型の居場所づくりが効果的ではあるが、市町村実施への移行が課題である。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：放課後児童クラブ支援強化事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、公的施設活用放課後児童クラブの整備促進及びクラブ利用料低減に繋がる賃借料への支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
放課後児童クラブ支援強化事業	288,241	1 放課後児童クラブ支援強化事業 ・ 公的施設活用促進等業務委託 ・ 施設整備補助事業 ・ 改修修繕補助事業 ・ 賃借料支援補助事業	233,134	1 放課後児童クラブ支援強化事業 ・ 公的施設活用促進等業務委託 ・ 施設整備補助事業 4 施設 ・ 改修修繕補助事業 21 施設 ・ 賃借料支援補助事業 100 施設	☆ 最終予算額 302,512 執行率 96.1% 翌年度繰越額 57,600 不用額 11,778

3 事業の効果/課題

(1) 放課後児童クラブ支援強化事業

効果： 公的施設を活用する放課後児童クラブが増加するとともに、クラブの質の向上と利用料負担の軽減が図られた。（公的施設等活用放課後児童クラブ設置数：H23 122 か所→ R 6 212 か所）

課題： 放課後児童クラブ数は順調に増加しているものの、近年の高い利用ニーズを背景に、待機児童数が増加傾向にあるため、引き続き施設整備を進める必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：多様な子育て支援（継続）

事 業 期 間：平成 27 年度～

部 課 等 名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
多様な子 育て支援	3,948,964	1 地域子ども・ 子育て支援事業 (1)利用者支援事 業 (2)延長保育事業 (3)実費徴収に係 る補足給付を行 う事業 (4)多様な事業者 の参入促進・能 力活用事業 (5)放課後児童健 全育成事業 (6)子育て短期支 援事業 (7)乳児家庭全戸 訪問事業 (8)養育支援訪問 事業	3,868,398	1 地域子ども・ 子育て支援事業 (1)利用者支援事 業 27市町村 50 箇所 (2)延長保育事業 22市町村 568 箇所 (3)実費徴収に係 る補足給付を行 う事業 15市町村 48 箇所 (4)多様な事業者 の参入促進・能 力活用事業 4市町村 28 箇所 (5)放課後児童健 全育成事業 29市町村 623 クラブ (6)子育て短期支 援事業 10市町村 10 箇所等 (7)乳児家庭全戸 訪問事業 30市町村 30 箇所 (8)養育支援訪問 事業 18市町村 18 箇所	最終予算額 4,287,344 執行率 90.2% 不用額 418,946

		(9)子どもを守る 地域ネットワーク 機能強化事業		(9)子どもを守る 地域ネットワーク 機能強化事業 17 市町村 17 か所	
		(10)子育て世帯訪 問支援事業		(10)子育て世帯訪 問支援事業 15 市町村 18 か所	
		(11)児童育成支援 拠点事業		(11)児童育成支援 拠点事業 実施市町村なし	
		(12)親子関係形成 支援事業		(12)親子関係形成 支援事業 2 市町村 2 か所	
		(13)地域子育て支 援拠点事業		(13)地域子育て支 援拠点事業 28 市町村 89 か所	
		(14)一時預かり事 業		(14)一時預かり事 業 28 市町村 199 か所	
		(15)病児保育事業		(15)病児保育事業 19 市町村 35 か所	
		(14)子育て援助活 動支援事業		(14)子育て援助活 動支援事業 34 市町村 21 か所	

3 事業の効果/課題

(1) 地域子ども・子育て支援事業

効果： 市町村が、保護者の就労形態に応じて実施する延長保育事業をはじめ、子育て支援に係る多様なニーズを踏まえて実施する一時預かり事業や病児保育事業、放課後児童健全育成事業等に対して補助することにより、子育て支援の充実を図ることができた。

課題： 保護者の就労形態等に応じて利用児童数に増減があり、年度途中において正確に所要額を見積もることが困難であることから、不用が生じている。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：保育対策総合支援事業（継続）

事 業 期 間：平成 27 年度～

部 課 等 名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講じ、待機児童の解消を図るとともに安心して子どもを育てることができる環境を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育対策 総合支援 事業	1,621,358	1 保育対策総合 支援事業 (1)保育体制強化 事業 ・ 保育支援者の 配置に要する費 用の一部の補助 を行う。 432 施設 (2)保育補助者雇 上強化事業 ・ 保育補助者雇 上の費用の補助 を行う。 365 施設 (3)認可外保育施 設の衛生・安全 対策事業 ・ 認可外保育施 施設に対し、同 施設に勤務する 職員の健康診断を 実施する。 144 施設 (4)医療的ケア児 保育支援事業 ・ 保育所等にお いて医療的ケア	1,315,471	1 保育対策総合 支援事業 (1)保育体制強化 事業 ・ 保育支援者の 配置に要する費 用の一部の補助 を行った。 393 施設 (2)保育補助者雇 上強化事業 ・ 保育補助者雇 上の費用の補助 を行った。 323 施設 (3)認可外保育施 設の衛生・安全 対策事業 ・ 認可外保育施 施設に対し、同施 設に勤務する職員 の健康診断を実施 した。 116 施設 (4)医療的ケア児 保育支援事業 ・ 保育所等にお いて医療的ケア	最終予算額 1,552,219 執行率 84.7% 不用額 236,748

	児の受け入れを 可能とする体制 整備に要する費 用の一部の補助 を行う。 12 市町村 (5) 保育士修学資 金貸付等事業 ・保育士資格取 得に係る修学資 金の貸付や潜在 保育士に対する 就職準備金や保 育料の一部貸付 等を行う。 792 件		児の受け入れを 可能とする体制 整備に要する費 用の一部の補助 を行った。 14 市町村 (5) 保育士修学資 金貸付等事業 ・保育士資格取 得に係る修学資 金の貸付や潜在 保育士に対する 就職準備金や保 育料の一部貸付 等を行った。 781 件	
--	--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 保育対策総合支援事業

ア 保育体制強化事業

効果： 保育体制強化事業による保育支援者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止が図られた。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士の負担軽減に資する本事業のより一層の実施が必要である。

イ 保育補助者雇上強化事業

効果： 保育補助者雇上強化事業による保育補助者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止が図られた。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士の負担軽減に資する本事業のより一層の実施が必要である。

ウ 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

効果： 認可外保育施設における衛生・安全対策事業により認可外保育施設に従事する職員に対する健康診断費の補助を行い、認可外保育施設における衛生・安全対策が図られた。

課題： 認可外保育施設における衛生・安全対策及び児童の福祉向上を図るため、本事業のより一層の実施が必要である。

エ 医療的ケア児保育支援事業

効果： 看護師等の配置等に係る費用の一部を補助することにより、医療的ケア児の受入に必要な体制整備が図られた。

課題： 保育所等においても人工呼吸器による呼吸管理や喀痰吸引当の医療行為が可能となったことから、需要のある市町村における体制整備が今後も引き続き図られるよう着実な予算確保を講じていく必要がある。

オ 保育士修学資金貸付等事業

効果： 保育士修学資金貸付等事業の実施により、保育士資格取得を希望する保育士養成校就学生の支援を行うとともに、保育士業務就労後の着実な定着を図ることができた。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士資格の新規取得や保育士業務への安定的な定着が見込める当該事業については、今後も継続して実施することができるよう着実な予算確保を講じていく必要がある。

基 本 項 目：子どもは沖縄の未来、沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：保育士確保対策強化事業（継続）

事 業 期 間：平成 27 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童解消に必要な保育士を確保するために、保育士試験受験者向けの講座実施及び保育士の年休・休憩取得等を促進するための代替保育士の雇用等、市町村等が実施する保育士の処遇改善や業務改善等の取り組みを支援し、保育士の離職防止を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士確保対策強化事業	269,591	1 保育士確保対策強化事業 (1) 保育士試験受験者支援事業 ・市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座実施費用を補助する。 746人 (2) 県外保育士誘致支援事業 ・県内へ移住し、県内保育所等で就職した保育士に対し、渡航費等経費の補助を行う。 53人 (3) 保育士正規職員雇用支援事業 ・非正規雇用保育士の正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助を行う。	256,306	1 保育士確保対策強化事業 (1) 保育士試験受験者支援事業 ・市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座実施費用を補助した。 424人 (2) 県外保育士誘致支援事業 ・県内へ移住し、県内保育所等で就職した保育士に対し、渡航費等経費を補助した。 24人 (3) 保育士正規職員雇用支援事業 ・非正規雇用保育士の正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助した。	☆ 最終予算額 300,929 執行率 85.2% 不用額 44,623

		132 人 (4) 保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休） ・代替保育士を雇用する費用を補助する。 164 人 (5) 保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託） ・就労斡旋、労働環境改善支援等を行う。 200 人		127 人 (4) 保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休） ・代替保育士を雇用する費用を補助した。 212 人 (5) 保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託） ・就労斡旋、労働環境改善支援等を行った。 61 人	
--	--	--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 保育士確保対策強化事業

ア 保育士試験受験者支援事業

効果： 受講生のうち 51 人が保育士試験に合格（県全体で 300 人が合格）

課題： 保育士試験は 3 年（最長 5 年）の合格科目免除があることから、引き続き講座実施を支援し、安定的な事業実施により合格科目を積み上げることで合格者数の増加を図る必要がある。

イ 県外保育士誘致支援事業

効果： 県外から県内へ移住し、県内保育所等で就業した保育士に対し、渡航費等の経費の補助を行うことで、県内保育所等における保育士の確保が図られた。

課題： 待機児童解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、引き続き保育士・保育所総合支援センター等と連携し、県外保育士の誘致に向けた取組を継続して実施する必要がある。

ウ 保育士正規職員雇用支援事業

効果： 本事業により保育士の非正規雇用から正規雇用へ転換または新規正規雇用が図られた。

課題： 保育士確保が困難な状況下において、引き続き正規雇用化を支援することで、保育士の定着を図る必要がある。

エ 保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休）

効果： 年休代替保育士を確保することで、1 施設あたり約 51 日、保育士 1 人あたり約 3.2 日の年休取得日数の増加が図られた。また、休憩代替保育士 173 人を確保することで、保育士の負担軽減が図られた。あわせて産休代替保育士 10 人を確保したことにより、保育士の離職防止及び定着促進に寄与している。

課題： 保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

オ 保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託）

効果： 潜在保育士の就職マッチングに携わることにより、保育士の就労斡旋、現潜在保育士の復職支援等保育士確保に繋げることができた。

課題： 保育士の処遇が改善していることや保育士の魅力を周知しながら市町村等と連携した施策の実施及び保育施設・保育士からの相談への対応を充実させるとともに特に離島小規模町村への支援が必要である。

基本項目：子どもは沖縄の未来、沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：地域限定保育士試験実施事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育士確保の一環として、県において国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域限定 保育士試験実施事業	9,666	1 地域限定保育士試験実施事業 ・地域限定保育士試験として実技試験の代わりに実技講習を行う。 160人	7,148	1 地域限定保育士試験実施事業 ・地域限定保育士試験として実技試験の代わりに実技講習を行った。 59人	最終予算額 8,928 執行率 80.1% 不用額 1,780

3 事業の効果/課題

(1) 地域限定保育士試験実施事業

効果： 通常保育士試験と並行して、実技試験に代えて保育実技講習の受講により資格取得が可能となる地域限定保育士試験を実施することで、受験者に対する多様な選択肢の提供と新規保育士の確保が図られた。

課題： 待機児童が生じる主な要因の一つとして保育士不足があり、保育士確保は喫緊の課題となっている。そのため、本事業を活用して保育士資格を取得した保育士が保育現場で従事・定着できるような取組みを併せて実施していく必要がある。

基本項目：子どもは沖縄の未来、沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：認可保育所保育提供体制強化事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童の解消を図るため、年度途中の 0～2 歳児を受け入れるための加配保育士の配置や、障害児を担当する保育士の負担軽減といった保育の提供体制の強化に取り組む市町村を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認可保育 所保育提 供体制強 化事業	167,841	1 認可保育所保 育提供体制強化 事業 (1)保育士特別配 置等支援事業 ・加配保育士に対 する補助を行う。 79名 (2)障害児保育支 援員配置支援事 業 ・保育支援員に対 する補助を行う。 113名	108,729	1 認可保育所保 育提供体制強化 事業 (1)保育士特別配 置等支援事業 ・加配保育士に対 する補助を行っ た。 17名 (2)障害児保育支 援員配置支援事 業 ・保育支援員に対 する補助を行っ た。 129名	☆ 最終予算額 137,985 執行率 78.8% 不用額 29,256

3 事業の効果/課題

(1) 保育士特別配置等支援事業

効果： 保育所等においてあらかじめ年度当初から加配保育士（配置基準を超えて配置する保育士）を 17 人配置することで、年度途中の 0～2 歳児の受入の促進を図った。

課題： 加配保育士の配置にあたっては、保育士不足が喫緊の課題となっている。そのため、新たな保育士の確保や保育現場で定着できるような取組みを併せて実施していく必要がある。

(2) 障害児保育支援員配置支援事業

効果： 保育所等において、障害児に対する保育支援員を 129 人配置することで障害児担当保育士の負担軽減、定着促進及び障害児保育の質の向上が図られた。

課題： 保育支援員については、当初の計画を上回る人数を配置することができたところである。引き続き、保育現場の需要に応じた十分な予算を確保していく必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：認可外保育施設保育サービス向上事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

認可外保育施設における保育サービスの確保・向上を図るため、入所児童の処遇向上、保育環境の整備等の支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認可外保育施設保育サービス向上事業	267,128	1 認可外保育施設保育サービス向上事業 (1)新すこやか保育事業 ・児童の検診費 ・給食費、調理員の検便費等の助成を行う。 157 施設 (2)認可外保育施設研修事業 ・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行う。 196 施設 (3)指導監督基準達成・継続支援事業 ・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費の補助を行う。 10 施設 (4)認可化移行支援事業	151,696	1 認可外保育施設保育サービス向上事業 (1)新すこやか保育事業 ・児童の検診費 ・給食費、調理員の検便費等の助成を行った。 137 施設 (2)認可外保育施設研修事業 ・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行った。 138 施設 (3)指導監督基準達成・継続支援事業 ・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費の補助を行った。 4 施設 (4)認可化移行支援事業	☆ 最終予算額 192,213 執行率 78.9% 不用額 40,517

		・運営費支援事業 認可化を促進するための運営費の補助を行う。 1 施設 ・施設改善費支援事業 認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行う。 —		・運営費支援事業 認可化を促進するための運営費の補助を行った。 1 施設 ・施設改善費支援事業 認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行った。 —	
--	--	---	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 認可外保育施設保育サービス向上事業

ア 新すこやか保育事業

効果： 児童の健康診断費、給食費、調理員の検便費等を 137 施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上が図られた。

課題： 今後も、認可外保育施設において円滑な運営が行われるために、支援の拡充を検討する必要がある。

イ 認可外保育施設研修事業

効果： 認可外保育施設研修の実施及び保育材料費を 138 施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上が図られた。

課題： 軽微な修繕など安全確保対策のニーズが高いことから、本事業の活用により、安全確保対策を促進し、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

ウ 指導監督基準達成・継続支援事業

効果： 認可外保育施設への立入調査による指導・助言により、「認可外保育施設の指導監督基準を満たす旨の証明書」を 314 施設に対して交付した。

課題： 指導監督基準を満たしていない認可外保育施設に対し、本事業の活用促進を通じて、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

エ 認可化移行支援事業

効果： 令和 8 年 4 月 1 日での認可保育所（小規模保育事業）開設に向けて、運営費支援を 1 施設に対して実施し、移行までの円滑な運営体制を図ることができた。

課題： 認可化移行支援にあたっては、保育士確保等が課題となっており、市町村・事業所・保育士・保育所総合支援センターの三者で連携し、取り組む必要がある。

基 本 項 目：子どもは沖縄の未来、沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業（継続）

事 業 期 間：平成 30 年度～

部 課 等 名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の機能充実に向け、妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催や、人材育成研修等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
妊 娠 期 か ら の つ な が る し く み 体 制 構 築 事 業	18,503	1 妊 娠 期 か ら の つ な が る し く み 体制構築事業 ・ 妊 娠 期 か ら の つ な が る 検 討 委 員 会。 ・ 各 保 健 所 圏 域 研 修、会議等。 ・ 母 子 保 健 コーデ ィネーター養成研 修会。 ・ 周 産 期 メンタル ヘルス研修会。 ・ 母 子 健 康 包 括 支 援センター設置促 進のための意見交 換会。	16,906	1 妊 娠 期 か ら の つ な が る し く み 体制構築事業 ・ 検 討 委 員 会 を 開 催しこども家庭セ ンター設置促進に ついて検討した。 ・ 各 保 健 所 に お い て、圏域内で取り 組むべき課題につ いて、研修会及び 意見交換会を行っ た。 ・ センター機能の 充実に向けて、市 町村保健師等を対 象に、こども家庭 センター関係者養 成研修会を 2 日間 開催した。 ・ 周 産 期 医 療 に 従 事する関係職種 の方を対象に、周 産期メンタルヘル スに関する研修会 を 1 回開催した。 ・ 産 後 ケ ア 施 設 内 における安全基準 マニュアルの作成 部会を 2 回開催	最終予算額 18,503 執行率 91.4% 不用額 1,597

				し、県内統一マニュアルの作成を図った。 ・こども家庭センター未設置市町村を対象に、設置促進研修会5回（各保健所圏域毎）開催した。 ・こども家庭センター設置済み市町村を対象に、機能強化研修を1回実施した。	
--	--	--	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業

効果： 研修や意見交換会を通して、こども家庭センターの設置・運営に対する市町村の知識・理解・意識の向上を図った。また、産後ケアの安全基準マニュアルを県内で統一し作成したことにより、一貫性と効率化が図られた。

課題： 令和6年4月の法改正により、「こども家庭センター」の設置が努力義務化されたことに伴い、市町村がそれぞれの実情に応じたこども家庭センターを設置することができるよう、各市町村の課題に応じた助言を行うとともに、センター機能（母子保健機能）の更なる充実のため、継続的に検討委員会の開催や人材育成研修等を実施する必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：ひとり親家庭等の自立支援（継続）

事 業 期 間：昭和 61 年度～

部 課 等 名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭等の自立促進に向けて、就業支援、生活支援、養育費の確保のための各種事業を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭等の 自立支援	533,883		500,031		最終予算額 589,051 執行率 84.9% 不用額 89,020
	89,370	1 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、自立支援給付金の支給、関係機関への補助等を実施する。	121,815	1 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、関係機関への補助等を実施したことにより母子家庭等の自立を促すことができた。 就業相談延件 178 件 講習会 5 回開催 養育費相談件 230 件 プログラム策定人数 60 件	最終予算額 130,658 執行率 93.2% 不用額 8,843

	68,998	2 ひとり親家庭 技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の 親に対し技能習得 支援と就職・転職 に向けた支援を行 う。また、受講中 における子育て支 援も併せて実施す る。	60,948	2 ひとり親家庭 技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の 親に対し技能習得 支援と就職・転職 に向けた支援を行 った。また、受講 中における子育て 支援も併せて実施 した。 支援世帯数：77 世帯	☆ 最終予算額 68,410 執行率 89% 不用額 7,462
	6,490	3 ひとり親家庭 等認可外保育施 設利用支援事業 ・認可保育所に空 きがない等の理由 により子どもを認 可外保育施設に入 所させているひと り親家庭等に対 し、認可外保育施 設がその利用料の 全部又は一部を減 免した場合におい て、当該施設へ利 用料減免相当額を 補助する。	1,714	3 ひとり親家庭 等認可外保育施 設利用支援事業 ・認可保育所に空 きがない等の理由 により子どもを認 可外保育施設に入 所させているひと り親家庭等に対 し、認可外保育施 設がその利用料の 全部又は一部を減 免した場合におい て、当該施設へ利 用料減免相当額を 補助した。 支援保護者数：12 人 支援児童数：12 人	☆ 最終予算額 6,490 執行率 26.4% 不用額 4,776
	116,640	4 ひとり親家庭 住宅支援資金貸 付事業 ・自立支援プログ ラムを策定し、自 立に向けて意欲的 に取り組むひとり 親に対し、家賃額 を上限 4 万円最長 12 月の範囲で貸し 付け、自立を支援 する。	71,550	4 ひとり親家庭 住宅支援資金貸 付事業 ・自立支援プログ ラムを策定し、自 立に向けて意欲的 に取り組むひとり 親に対し、家賃額 を上限 4 万円最長 12 月の範囲で貸し 付け、自立を支援 した。	最終予算額 116,640 執行率 61.3% 不用額 45,090

				貸付件数：247 件	
	70,628	5 ひとり親家庭 ・低所得子育て 家庭日常生活支 援事業 ・一時的に家事や 育児が困難になっ たとき、ヘルパー を派遣し日常生活 をサポートする。	82,058	5 ひとり親家庭 ・低所得子育て 家庭日常生活支 援事業 ・一時的に家事や 育児が困難になっ たとき、ヘルパー を派遣し日常生活 をサポートした。 ヘルパー派遣件数 ひとり親家庭等 238 件 低所得子育て家庭 129 件	最終予算額 85,096 執行率 96.4% 不用額 3,038
	181,757	6 ひとり親家庭 生活支援事業 ・民間アパートを 活用し生活支援を 中心に、就労・家 計・子育て・子ど もへの学習支援等 各家庭の課題に応 じた総合的な支援 を行う。（計画世 帯数：60 世帯）	161,946	6 ひとり親家庭 生活支援事業 ・民間アパートを 活用し生活支援を 中心に、就労・家 計・子育て・子ど もへの学習支援等 各家庭の課題に応 じた総合的な支援 を行った。 支援世帯数：59 世帯	最終予算額 181,757 執行率 89.1% 不用額 19,811

3 事業の効果/課題

各事業を総合的に実施し、個々の家庭の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことにより、本県のひとり親家庭の生活の安定と自立促進に資することができた。

(1) 母子家庭等自立促進事業費

効果： 相談事業、給付金事業等ひとり親家庭の状況に応じた支援により、自立を促すことができた。

課題： 事業を知らないひとり親家庭にも情報が届くよう、周知広報を図る。

(2) ひとり親家庭技能習得支援事業

効果： 電子会計実務検定及び簿記の資格取得により、勤務先におけるスキルアップのほか、昇給・就職・転職などの就労環境改善につながった。

課題： ひとり親家庭においては、就労と子育ての両立が重要視されることから、平日勤務が実現できる職種など、ニーズを踏まえた技能習得講座を実施する必要がある。

(3) ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業

効果： ひとり親家庭の待機児童が発生している市町村において本事業が実施される結果になっており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対し、本事業による支援が行き届いた。

課題： 対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に支援が行き届くよう、市町村における事業実施の予算確保や認可外保育施設の協力、対象者への制度周知に取り組む必要がある。

(4) ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

効果： 自立支援プログラム策定事業による自立支援を受けながら自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親に対し、家賃額を上限 4 万円最長

12月の範囲で貸し付けることで、就労自立を支援した。

課題： 本県のひとり親家庭の厳しい経済状況を鑑み、さらに自立の促進及び福祉の向上を支援していく必要がある。

(5) ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業

効果： 修学、就職活動、夜間や休日の勤務、通院や介護等、一時的に家事や育児が困難になったとき、ヘルパーを派遣し日常生活をサポートした。

課題： 利用実績は増加傾向にあるが、事業を必要としているひとり親家庭等に情報が行き届くよう、継続して周知広報を図る。

(6) ひとり親家庭生活支援事業

効果： 民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育て・子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行った。

課題： 県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：母子家庭等医療費助成事業費（継続）

事業期間：平成6年度～

部課等名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
母子家庭等医療費助成事業費	264,448	1 母子家庭等医療費助成事業費・ひとり親家庭等の親と子どもを対象に、保険診療に係る自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助する。	263,387	1 母子家庭等医療費助成事業費・ひとり親家庭等の親と子どもを対象に、保険診療に係る自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助した。	最終予算額 276,899 執行率 95.1% 不用額 13,512

3 事業の効果/課題

(1) 母子家庭等医療費助成事業費

効果： ひとり親家庭等の親と子どもを対象に、保険診療に係る自己負担額を助成することにより、当該世帯の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進が図られた。

課題： 給付方法について、実施主体である市町村の意見を把握するとともに、他の医療費助成制度と比較し、課題の整理を行う。